

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

愛知県知立市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

知立市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

知立市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。具体的には、「日本人・外国人共に仕事で活躍できる賑わい溢れるグローバルシティ」、「日本人・外国人が理解し合う子育てしやすいまち」及び「日本人・外国人が協働するクリーンなまち」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	事業所数【4.4, 8.5】	2016年	2,066 事業所	2019年	2,287 事業所	2030年	2,150 事業所	263%
2	就職率【1.1, 2.1】	2020年	19.9 %	2021年	23.5 %	2030年	25 %	71%
3	本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合【10.2】	2018年	0.2 %	2018年	0.2 %	2030年	50 %	0%
4	就学前児童における知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合【3.1, 3.2, 5.4】	2018年	35.3 %	2018年	35.3 %	2030年	50 %	0%
5	リサイクル率【12.5】	2018年	15.4 %	2021年	13.8 %	2030年	20 %	-35%
6	知立市の事務事業によるCO2排出量【7.3】	2013年	4,986 t	2020年	4,449 t	2030年	2,973 t	27%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

就職率はコロナ禍の落ち込みから回復傾向にあり、順調に推移していると思われる。また、リサイクル率は、現状値を下回ったが、2022年度から、ごみ拾いとジョギングを合わせた新しいフィットネスであるプロギングイベントを開催する予定である。日本人・外国人問わず広く参加者を募ることで、市民のリサイクル意識を高め、「日本人・外国人が協働するクリーンなまち」の実現につなげていきたいと考える。各種計画の更新時等に測定する予定により、現時点で測定できなかった指標についても、オンラインアンケート等で測定できるものについては、2021年度中に測定に向けた準備をすることで、2022年度から測定し、進捗状況を把握していきたいと考える。

2021年度は、特にSDGsの情報発信・普及啓発に取組んだ。具体的な取組としては、産官学の幅広いステークホルダーが連携した学生向けのSDGsカードゲームセミナー及びアイデアコンテストの開催や、SDGsシンポジウムを開催した。次年度以降も参加校を拡大しながら、さらに情報発信・普及啓発に取り組んでいきたいと考える。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	雇用機会の創出	企業誘致数	2019年度 0 社	2021年度 0 社			2023年 2 社	0%
2	雇用機会の創出	新規創業事業補助 件数（家賃件数）	2019年度 3 件	2021年度 16 件			2023年 12 件	144%
3	雇用機会の創出	新規創業事業補助 件数（改装件数）	2019年度 2 件	2021年度 4 件			2023年 10 件	25%
4	日本人と外国人の 交流の創出	昭和未来会議等参 加者数	2019年度 1,600 人	2021年度 630 人			2023年 2,000 人	-243%
5	子育てしやすい環境 整備	ファミリーサポートセン ター援助会員・両会 員数	2019年度 110 人	2021年度 109 人			2023年 130 人	-5%
6	ステークホルダーと連 携した環境保全活 動の実施	1人あたり家庭ごみ排 出量	2015年度 683 g/人・日	2021年度 645.5 g/人・日			2023年 671 g/人・日	313%
7	カーボンニュートラル に向けた取組の実施	延床面積の削減率	2019年度 - %	2021年度 - %			2023年 0.6 %	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

民間企業等（産）、市（官）、大学（学）が連携し、外国人の雇用及び生活実態に関する意見交換及び情報共有を行い、多文化共生の未来都市知立の実現に向け、必要な取組の提言及び調整を行う「多文化共生ちりゅう知立（ともだち）協議会」を発足した。外国人支援等に携わる9団体が加入しており、真に必要な取組について、協議及び制度設計を行っている。

さらに、地元金融機関と包括連携協定を2021年度に締結し、地方創生SDGs金融としてのスキーム構築について協議をしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新規創業事業補助件数（家賃件数）は順調に推移している。経済面でさらに外国人材の活躍を促すため、外国人向けの日本語学習と起業支援を織り交ぜた事業について、「多文化共生ちりゅう知立（ともだち）協議会」で協議しながら、2023年度以降の実施を検討していきたいと考えている。

昭和未来会議等参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送ったこともあり、達成度が落ち込んだ。今後は、コロナの収束に伴って参加者を回復させていく見込みである。

ファミリーサポートセンター援助会員・両会員数は、新規会員もいるものの、退会者数が上回り、減少となった。援助会員が高齢化していることも原因として挙げられるため、今後は幅広い世代に募集していきたいと考えている。

指標には設定していないが、SDGsの認知度及び実践度を調べる市民等へのオンラインアンケートを2021年度から開始した。アンケートは多言語対応をしているため、今後、日本人・外国人問わず、各種取組の成果及びSDGsの普及度を把握していきたいと考える。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・多文化共生の未来都市という目標は高く評価する。
- ・経済価値と環境価値の追求、並びに自律的好循環へ結びつく構想と戦略が必要と思路する。
- ・ちりゅう知立協議会の発足は重要な一歩だと思路するが、今後具体的な取組を進めていくことを期待される。